

一 泊発電所におけるプルサーマル計画などについて

本日、有識者検討会議が取りまとめた最終報告案について、報告いただきました。最終報告案では、国の安全審査を前提に基本的に安全性は確保されるとの結論であり、最終報告が取りまとめの後、速やかな判断を期待するところであります。

そこで、泊発電所のプルサーマル計画に関しまして、何点か質問いたします。

(一) 我が国の原子力政策について

世界的にエネルギー需要の増大が予想される中で、二酸化炭素排出による地球温暖化などの環境への影響が大変深刻な問題となっている、北海道のCO₂排出量は年約、2024万トンで一日あたり約5.5万トンであり、以前1,2号機停止により火力発電での対応時には、おおよそ一日1万トンの排出で約20%から増加した、また、原油高騰に見られるよう永続的に安定したエネルギー資源の獲得に各国が外交政策等からめながら、戦略を立てている現況であり、こうしたなか原子力発電の重要性が高まっていると考えるのですが、我が国における核燃料サイクルを含む原子力政策について道としてはどのように考えているのか伺います。

答弁者 資源エネルギー課長 嶋崎 卓夫

我が国の原子力政策についてであります、

国においては、原子力発電は、地球温暖化対策と我が国のエネルギー安定供給に貢献していると、こうした貢献が今後とも公共の福祉の観点から最適な水準に維持されるように、

原子力発電を基幹電源に位置付けて、着実に推進していくべきとしているものと承知しているところ。

さらに、原子力発電は、核燃料のリサイクル利用により供給安定性を一層改善できること、高速増殖炉サイクルが実用化すれば資源の利用効率を飛躍的に向上できること等から、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できるとし、省エネルギーを進め、化石エネルギーの効率的利用に努めるとともに、新エネルギーと原子力をそれぞれの特徴を生かしつつ、最大限に活用していく方針、いわゆるエネルギー供給のベストミックスを採用するのが合理的としているものと承知しているところ。

(二) プルサーマルによるウラン資源節約効果について

我が国のエネルギー自給率は4%と言うことで、エネルギーの供給ルートが断ち切られるとどうにもならなくなるのが我が国の現状であります、

(どのような状況下にあっても国家として必要であり、新エネ等含め様々な施策が必要であるが、ベースとなるエネルギー供給がなによりも重要であります。)

エネ庁の資料ですと原子力を国産とした場合エネルギー自給率は19%になり、原子力発電は、核燃料のリサイクル利用により供給安定性を一層改善するとの説明がありますが、再処理による資源節約効果はどのようになっているのか。また、プルサーマルを含む核燃料サイクルの実施による供給安定性についてどのように考えているのか伺います。

答弁者 資源エネルギー課長 嶋崎 卓夫

再処理による資源節約効果などについてであります、

国の原子力政策大綱においては、
「ウランやプルトニウムを回収して軽水炉で利用することにより、プルサーマルにおいて1～2割のウラン資源節約効果が得られ、さらに高速増殖炉サイクルが実用化すれば、ウラン資源の利用効率が格段に高まり、

現在把握されている利用可能なウラン資源だけでも数百年間にわたって原子力エネルギーを利用し続けることが可能になる」とされているところ。

(三) プルサーマルの経済性について

資源節約効果についての説明をいただきました、エネルギー資源の乏しい我が国としてはあらゆる手段を講じてエネルギー政策を行う必要があると考えますが、それにかかるコストも重要であります。

(地元説明会の中でも議論されていましたが、100年で節約できるウランは1兆円、ウラン節約に掛かる、再処理費用は40年間で19兆円だとする、意見もあった。)

国においては再処理に係るコストをどのように評価し、プルサーマルの経済性についてどう考えているのか伺います。

答弁者 資源エネルギー課長 嶋崎 卓夫

再処理に係るコストの評価についてであります、国においては、使用済燃料の再処理や直接処分などのシナリオについて、それぞれ安全性や技術的成立性など10項目の視点から評価を行っており、経済性については、「現在の状況においては、再処理するシナリオは直接処分するシナリオに比べて発電コストが1割程度高いと試算される」としているところ。

(四) 事業者のプルサーマルの経済性に係る評価について

国においては、エネルギー安定供給などを総合的に勘案するべきとしていることは当たり前のことで理解できるのですが、

それではプルサーマルを実施する事業者においては、燃料コストやプルサーマルの実施に係る経済性についてはどう考えているのか、また、原子力発電の比率が高い方が電気料も安定するとされているが実際、電気料金にどのように影響するのか伺います。

答弁者 資源エネルギー課長 嶋崎 卓夫

プルサーマルの経済性についてであります、

北海道電力では、MOX 燃料は若干割高になることも考えられるが、プルサーマルにより原子力発電費に与える影響は1パーセント程度であり、平成19年度の経常経費に占める割合は0.09パーセントになるとしており、電気料金へ与える影響も軽微であるとしているところ。

また、原子力は総費用に占める燃料費の割合が1割程度であり、燃料価格の変動に左右されにくく、長期的な発電コストの安定化が期待できるとしているところ。

(五) 国や事業者の活動について

本年4月事業者からプルサーマル計画の申し入れがされて以来、計画に対する説明会など開催され地域住民の理解を得るよう活動されてきていると承知していますが、地域の住民にとって、国や事業者による広報等の活動は大変重要な事であり、これまで理解促進のため、どのような活動がなされてきたのかお聞かせ願います。

答弁者 資源エネルギー課長 嶋崎 卓夫

国や事業者による理解促進活動についてですが、国においては、使用済み燃料が国内で得られる貴重なエネルギー資源として重要な役割を担うと考えられており、プルサーマルの実施を含む核燃料サイクルについて、原子力政策大綱では、「経済性にも留意しつつ、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウランなどを有効利用することを基本的方針」としてその着実な推進を図ることとしており、こうした考えについて、住民の理解を深めることを目的に8月31日、泊村において公開シンポジウムを開催したものと承知しているところ。

また、北海道電力においては、プルサーマルはウラン資源の有効利用を図り、北海道における長期的なエネルギー安定供給を確保する観点から必要であり、プルサーマルの着実な推進は、国の方針に沿ったものであるとしており、こうした考えを地元で開催した説明会や道内5都市で開催した講演会で説明するなどして理解活動に努めてきているものと承知しているところ。

(六) 道民意見について

国や事業者による広報活動について伺いましたが、

安全性については道は、地元4町村とともに、有識者検討会議を設置して専門的な検討を行い、ご意見を伺う会など多くの機会をつうじ道民の様々な意見が集約されたものと考えますが、道はプルサーマルの必要性や経済性についてはどのように考えているのか伺います。

答弁者 経済部長 渡辺 健

北海道電力のプルサーマル計画についてであります、

道では、これまで、安全性の確保を大前提として有識者検討会議において検討してきたところであり、この度、最終報告案が取りまとめられたところ。

また、道がこれまでに実施した、ご意見を伺う会やホームページによる意見募集などにおいては、プルサーマルの安全性に関する意見とともに必要性などに関しても賛成あるいは反対の立場から多数の意見をいただいたところ。

このため、道としては、いただいた意見について、有識者検討会議における議論に反映してきたほか、必要性などについては、関係機関に照会するなどその対応状況について取りまとめ、道のホームページなどで公表するとともに、公開シンポジウムを開催し、関係者との意見交換を行ってきたところ。

さらに、国においては、「経済性にも留意しつつ、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウランなどを有効利用することを基本的方針」としてその着実な推進を図ることとしており、北海道においても、その旨の理解を深めるため「公開シンポジウム」を開催してきたところ。

泊発電所におけるプルサーマル計画につきましては、こうした国の考え方や有識者検討会議の検討結果、地元のご意向はもとより、道議会でのご議論も踏まえながら、総合的な観点から判断をしてまいりたいとの考え。